

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際移住機関(IOM)拠出金(人身取引被害者の帰国支援事業)(任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度開始		担当課室	国際安全・治安対策協力室		室長 岡島 洋之		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸課題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	IOM憲章第25条 人身取引対策行動計画2009				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪対策閣僚会議が決定した「人身取引対策行動計画2009」に明記された事業として、我が国で保護された外国人人身取引被害者の出身国への帰国支援及び帰国後の社会復帰支援を行うとともに、国際的な人身取引対策の枠組みに協力する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	●「人身取引対策行動計画2009」に従い、IOMを通じ、国内で保護された被害者のカウンセリング費用、帰国のための航空券代、帰国後の社会復帰支援費用(職業訓練・医療費等)などを手当とする。 ●また、人の密輸・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に対処するアジア・太平洋地域における枠組みであるバリ・プロセスに対する支援の一環として、IOMが維持管理する同プロセスのウェブサイトの対して拠出され、同地域において人身取引に関する情報交換を促進し、人身取引の防止に役立てる。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	32	20	26	23	22	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	32	20	26	23	22	
	執行額		32	20	26			
	執行率(%)		100.0	100.0	100.0			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	人身取引被害者の保護の実現 (保護した人数)		成果実績	人	25	23	35	—
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	① 帰国支援を受けた被害者数 ② 帰国先で社会統合支援を受けた人数		活動実績 (当初見込み)	人	① 18 ② 17	① 21 ② 21	① 35 ② 22	—
					()	()	()	
単位当たり コスト	9,153ドル/人		算出根拠	759,702ドル(平成21年度から23年度末までの本件の総事業費)÷83人(同期間に保護した人身取引被害者数)=9,153ドル				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際移住機関(IOM)拠出金(人身取引被害者の帰国支援事業)	23	22					
	計	23	22					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、政府の「人身取引対策行動計画2009」にも明記された施策であり、現時点では、本件拠出が同事業を実施するための唯一の財源となっていることから、我が国としての政策的重要性が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出した資金使途や案件の進捗状況については、理事会・総会等の加盟国が参加する会議、報告書、駐日事務所、我が方大使館や代表部を通じた定期的連絡等により把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件拠出は、現時点では、政府として同事業を実施するための唯一の財源となっていることから、我が国の人身取引対策に係る施策の一翼を担っている活動であるとともに、国際的な人身取引対策の枠組みへの協力にも寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	理事会・総会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0133	平成23年行政事業レビュー	87